

# 平成22年度事業計画

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

I. 初等中等教育関係 2,400万円

1. へき地教育に関する助成 1,530万円

(1) 設備助成（寄附行為第4条第1号事業） 650万円

A 運動具セットの贈呈 120校 300万円

山村・離島等のへき地小・中学校を対象にして、昭和47年財団発足以来継続している事業（第39回）である。各学校とも市町村予算が少なく、消耗品であるボール等、体育用品の購入がしにくい実情が伺われる。各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒の運動への取組み意欲を高め、体力向上とスポーツ振興に寄与するところは大きい。

全国規模で、公平且つ平準化を図った地域別配分とするため、助成比率（助成実施校累計のへき地校数に対する割合）が相対的に低い地域と直近2年間助成がなかった地域に該当する合計32都道府県の120校（前年比4校増）を対象とする。10月の「体育の日」に合わせ1校当たり2万5千円相当分、合計300万円（前年比10万円増）の運動具セットを贈呈する。

B 図書贈呈 100校 350万円

へき地小学校の児童図書充実の一助として行うもので、都道府県教育委員会の協力を得て平成15年度から実施している。各学校の事情に沿った希望通りの図書を手に入れることが、児童・生徒の読書活動の意欲付けにつながると、大変好評を得ており引続き助成する（第8回）。

全国の小学校100校（前年同数）に対し、指定の図書カタログ（協力出版社「児童図書十社の会」10,000冊集録）の中から学校側の選択により、1校当たり3万5千円相当、合計350万円（前年同額）分の図書を11月の「文化の日」に合わせて贈呈する。

地域別配分については、上記運動具と同様全国規模に亘り、公平且つ平準化を図った30道府県を対象とする。

(2) 研究助成（寄附行為第4条第2号事業） 880万円

A 交流学習 15校（新規12校、2年継続3校） 750万円

自然が豊かなへき地の小規模小・中学校の児童・生徒が、都市部の大規模校等環境の異なる地域にある小・中学校に出向き、また相手を招待する等して、相互交流を行う。大勢の仲間が集う環境を体験することで、児童・生徒の自主性や積極性の向上をはかり、且つ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする。

体験学習を基本とするこの交流学習は、昭和57年度から継続実施しており（第29回）、学校や家庭並びに地域住民から高い評価を得ている。

本年度は、12道府県の新規学校12校（前年比1校減）に加えて、前年度実施校の中で特に学習効果が充実してなお継続希望の高い3校（前年同数）を、交流学習の模範を示す2年継続助成校として選出し引続き助成する。

本事業も全国に公平に行き渡るように毎年対象地域を見直しており、本年は新規と継続とを合わせて、全国の15校（前年比1校減）各50万円、合計750万円（前年比50万円減）の助成を行う。

B 自由研究 26校 130万円

へき地小・中学校の児童・生徒が先生と一緒に、総合学習の時間や課外活動他にて、その地域文化や環境に根ざした特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度から開始している（第5回）。

助成の対象規模は、全国に及ぶ。研究内容は、郷土文化や歴史の研究、伝統芸能の継承、自然環境保全、福祉活動、あるいは地域産業や国際交流に関する学習等、具体的に定めた自主的な研究テーマに沿ったものである。

今年度も、金額は1校当たり一律5万円（前年同額）で、26都道府県の26校（前年同数）へ、計130万円（前年同額）を助成する。

2. 特別支援教育に関する助成 870万円

(1) 設備助成（寄附行為第4条第1号事業） 12校 720万円

本事業は、障害のある方への教育である‘特別支援教育’を行っている国内にある私立の特別支援学校の全部12校を支援する。その12校に対する教育機材等取得資金や教育環境整備資金を助成するものであり、昭和57年度より継続実施している（第29回）。

私立の特別支援学校は、各校それぞれ特色のあるすぐれた教育を行っている。行政から一定程度の補助を受けているものの財政面は厳しく、学校経営は概して厳しい状況にある。すぐれて充実した教育水準を確保・維持するための一助として本助成事業継続への期待は依然として大きい。

本年度は、全国の対象12校に対し各60万円（前年比5万円減）、合計720万円（前年比60万円減）の助成を行う。

(2) 研究助成（寄附行為第4条第2号事業） 3～5件 150万円

初等中等教育の特別支援教育を行う学校現場で、実際に教職に携わる一方、障害のある幼児・児童・生徒への教育に関する実践的な研究を行っている教職員の研究活動を支援する目的で、平成15年度から実施している（第8回）。

助成の対象者は、その実践研究を行う教職員個人ないし研究グループであり、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所からの推薦を必要とする。同研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターであり、障害のある子どもの教育に携わる学校現場の教職員を対象に、広く募集し、当財団へ推薦する。

研究成果は、本年度中に論文にまとめられ、「平成22年度特別支援教育研究論文集」として刊行される。

助成金額は、1研究当たり30万円から50万円程度（3～5件）、合計150万円（前年同額）とする。本分野での研究助成を実施している機関は少なく、当財団への期待は大きい。

## Ⅱ. 社会福祉関係

2,400万円

### 1. 一般事業

2,400万円

#### (1) 事業助成（寄附行為第4条第3号事業） 3件 2,250万円

##### A 老後を豊かにするボランティア活動への助成

140グループ程度 1,000万円

高齢者が住み慣れた街で地域の住民と共に安心して豊かな老後の生活ができるよう、地域住民・ボランティアによる福祉活動が近年活発に展開されている。本事業はその活動を奨励するものである。助成希望グループは未だ多数あり、本年度についても、引続き全国を募集の対象とし、約140グループを見込む。助成金総額は、総事業費予算額減額に伴い前年比100万円減の1,000万円とする。

本事業は、一般事業では財団唯一の全国規模の事業である。特定非営利活動法人（NPO法人）等への法人化が困難な小規模ボランティアの活動に対する助成である。引続きNPO法人をはじめ法人を有する団体は助成対象外とする。本事業の後援団体である（福）全国社会福祉協議会との広報面等の連携を一層深め、更に応募の活発化並びに助成内容の充実を図っていききたい事業である。

##### B 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

助成金額 250万円

「ふれあい・いきいきサロン」は平成6年、全国各地の社会福祉協議会の支援を得て、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として活動が開始され、引きこもりや介護・認知症等の予防としての効果が着目されている。さらに近年では障害者・子育て支援等ボランティア活動も加わり、高齢者福祉とともに地域コミュニティ形成の新たな形態として各地でますます注目を集めている。

現在では全国で約6万カ所のサロンができるなど急速に大きな広がりを見せている。

各地域のサロンの情報交換や活動の事例紹介等を通じ、全国的なつながりの輪を広げることを目的として、平成16年度から当財団の後援により「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」が「全国ボランティアフェスティバル」の一部門として開催されている。

回を重ねるにしたがい参加メンバーならびにグループが増加しているため、主要企画として扱われるようになったものである。同フェスティバルの主要テーマまでに規模が拡大したことは、本事業が大変有意義な事業であり、活発な交流会が展開されている。サロン活動の一層の充実をサポートするため本年度も前年同様、「全国研究交流会」（広島県にて開催予定）の開催費用を助成するもの。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

##### C 「高齢者の健康ウォーキング推進事業」

助成金額 1,000万円

体力測定を通じて、高齢者が健康の維持・改善を図れるような仕組み作りのために、全国老人クラブ連合会に対し平成17年度をプレ年度として、以降平成20年度までの4年間、「体力測定の啓発・普及事業」の助成を行い、一定の成果を得ることができた。

したがって、引続き「体力測定」と関連して、高齢者の健康を維持・増進するために野外でのウォーキングを推進し、かつ引きこもりがちな高齢者の社会参加を促すために「高齢者の健康ウォーキング推進事業」を昨年度からの新規事業として取り入れたもの。

その事業経費として全国老人クラブ連合会に対し、平成21年度より3年間にわたり各年1,000万円、総額3,000万円の助成を計画している。全国各地の老人クラブの中から約710箇所のクラブにおよび、参加者総数約3万5,000～4万人が見込まれる。

昨21年度は、初年度として北海道、東京都、鹿児島県など20都道府県老人クラブ連合会で実施している。

本年度は、2年度目として全国43都道府県及び18政令指定都市老人クラブ連合会で実施する計画であり、1,000万円の助成を行うもの。

助成先 財団法人 全国老人クラブ連合会

- (2) 研究助成（寄附行為第4条第4号事業） 1件 150万円  
（新規）「ソーシャルケア・マネジメントに関する総合的研究」

本平成22年度より新たに、研究課題：「ソーシャルケア・マネジメントに関する総合的研究」、研究者：「ソーシャルケアサービス従事者研究協議会」に3年計画（各年150万円、計450万円）で助成する。

（研究体制）

ソーシャルケアサービス従事者研究協議会に加盟している団体から15名程度の専門家で研究委員会を構成して行う。

（研究内容）

「ソーシャルケア・マネジメントに関する」・「総合的研究」であるが、分担研究とし以下の分担とする。

- ①市区町村の地域自立支援におけるソーシャルケアサービスのマネジメントに関する研究。
- ②ケアワーカーとソーシャルワーカーとの連携の在り方に関する研究。
- ③保健・医療・福祉・介護・教育等のヒューマンサービスにおける総合的ケアシステムの在り方とマネジメントに関する研究。

（研究目的）

①背景

これまで、医療・保健・福祉・教育（同じヒューマンサービス）であっても、制度・組織が縦割りにシステム運営されてきた。このため、例えば、県の医療計画と市区町村の福祉計画に整合性が見られなかったりした。

福祉においても、介護・生活保護・障害者など縦割りの制度で運営されてきたため、専門技術であるケアワークとソーシャルワークの機能の違いや協働も不十分のままであった。

こうした中、時代背景より国民医療費、介護費用、さらに年金受給者の大幅な増加が心配されるなど、ヒューマンサービス間の連携が不十分な中で、対応が難しい状況にある。

保健・教育と医療・福祉の間で資源配分にも不均衡状態が続いている。

こうした状況を改革するには、ヒューマンサービス全体を視野に置き、未来への投資としての総合的なケアシステム構築を志向したマネジメント研究が不可欠の状況である。

②目的

ソーシャルケアのサービスと実践を中心に、広く保健・介護・教育を含めた連携の在り方及びケアワークとソーシャルワークの関連を含むソーシャルケアサービスの総合的なシステム構築を国及び市区町村に提言する政策的根拠を明らかにすることを目的とする。

### ③特色

- A. 本研究は、全国的な社会福祉関係の現場と研究者、実践と学術を集積した組織力を活かした研究で、かなり根拠を明確にした意義ある研究結果を提示できると予想する。
- B. 本研究の成果は、国及び地方自治体への政策反映に影響する効果を期待できる。

### ④方法

- A. 本研究は、我が国社会福祉関係の全国的な職能団体、社会福祉従事者養成教育機関・施設、社会福祉関連学会17団体が加盟する「ソーシャルケアサービス従事者研究協議会」の研究としてその組織的な研究能力を十二分に活用した布陣で実施するため前記（研究内容）の3つの分担研究体制で行う。
- B. 3ヶ年の研究計画
  - 初年度は、3つの研究分野を総括的に研究デザインするために、現状把握と課題及び論点の整理、文献収集と解析を実施する。
  - 2年度は、それぞれの研究分野に即して、実証的なヒアリング調査、統計的調査を実施し、その分析作業を行う。
  - 3年度は、研究成果をまとめあげるために、公開でのシンポジウムを企画し、その成果を含めて報告書を作成する。

助成先      ソーシャルケアサービス従事者研究協議会  
                 代表 大橋 謙策  
                 (社団法人日本社会福祉教育学校連盟会長)  
                 (学校法人日本社会事業大学学長)

### Ⅲ. 特別事業（寄附行為第4条第3号事業）

1,100万円

「高齢者向け配食サービス用福祉自動車の寄贈」

1,100万円

みずほフィナンシャルグループ内役職員有志からの募金を原資として平成15年度より行っている特別事業であり、前年度に引続き高齢者等を対象とした配食サービスを行っているボランティアグループに対し、配食用車両の寄贈を行うもの。

配食サービス事業は、地域のボランティアが、調理が十分にできない高齢者や障害者に対し、バランスのとれた食事を定期的に訪問配達することにより、健康の維持と疾病の予防に役立て、同時にひとり暮らしの高齢者等の安否を確認すると共に、社会の情報を届けて孤独感の解消を図ること等を目的とするものである。

したがって、介護予防の見地および行政サイドにおいても注力している福祉サービス事業である。

寄贈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間ボランティアグループとする。具体的には当初よりの「全国老人給食協力会（任意団体）」の会員で、同会の推薦を受けた活動グループ。

更に、平成20～21年度に実施した首都圏の社会福祉協議会の推薦を受けたグループに留まらず、全国の社会福祉協議会の推薦を受けたグループとする。

したがって、後援・推薦元を「全国老人給食協力会」と「社会福祉法人全国社会福祉協議会」とし、更に拡大し全国展開とするもの。

事業規模は募金見合いとなるが、総予算額として前年同様の1,100万円程度を見込む。利便性・環境問題も考慮し、従来同様小型電気自動車（愛称「みずほ号」1台110万円程度）を10グループ程度に寄贈する。

### Ⅳ. その他助成（寄附行為第4条第5号事業）

100万円

臨時のニーズに機動的、弾力的に対応するため、従来通り初等中等教育・社会福祉の何れをも広範に対象とする助成である。

なお、助成金額を200万円減額し100万円とするもの。

以 上

## 事業計画推移表

(単位：万円)

事業内容	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	22年度予算	前年度比
<b>1. 初等中等教育関係一般事業</b>							
<b>(1) へき地教育助成</b>							
設備助成(運動具贈呈)	290	240	290	290	290	300	10
設備助成(図書贈呈)	350	350	350	350	350	350	0
研究助成(交流学习)	800	750	800	750	800	750	△ 50
研究助成(自由研究)	-	100	200	130	130	130	0
小 計	1,440	1,440	1,640	1,520	1,570	1,530	△ 40
<b>(2) 特別支援教育助成</b>							
設備助成(私立学校)	910	910	910	830	780	720	△ 60
研究助成(実践研究)	150	150	200	150	150	150	0
小 計	1,060	1,060	1,110	980	930	870	△ 60
初等中等教育関係合計 (A)	2,500	2,500	2,750	2,500	2,500	2,400	△ 100
<b>2. 社会福祉関係一般事業</b>							
<b>(1) 事業助成</b>							
老人クラブ生きがい活動	880	【終了】					
老後を豊かにするボランティア活動	1,000	1,100	1,350	1,100	1,100	1,000	△ 100
ふれあい・いきいきサロン全国交流会	250	250	250	250	250	250	0
高齢者体力測定啓発・普及	220	1,000	1,000	1,000	【終了】		
高齢者の健康ウォーキング推進	-	-	-	-	1,000	1,000	0
小 計	2,350	2,350	2,600	2,350	2,350	2,250	△ 100
<b>(2) 研究助成</b>							
(新規)ソーシャルケアサービス従事者研究協議会	-	-	-	-	-	150	150
東北福祉大学認知症ケア看護・介護統合化研究会	-	-	150	150	150	【終了】	
認知症老人遺存能力開発援助技術研究会	150	150	【終了】				
小 計	150	150	150	150	150	150	0
社会福祉関係合計 (B)	2,500	2,500	2,750	2,500	2,500	2,400	△ 100
一般事業総合計 (A)+(B)	5,000	5,000	5,500	5,000	5,000	4,800	△ 200
<b>3. 特別事業(社会福祉車両贈呈) (C)</b>	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	0
<b>4. その他助成 (D)</b>	300	300	300	300	300	100	△ 200
<b>事業総合計 (A)+(B)+(C)+(D)</b>	6,300	6,300	6,900	6,400	6,400	6,000	△ 400